

Ishikawa Prefecture Internationalization Promotion Plan 2026

石川県国際化推進プラン2026 (案)

— 概要版 —

石川県

プラン策定にあたって

■ 策定の趣旨

石川県では、平成28年3月に「石川県国際化推進プラン2016」を策定し、国際交流や多文化共生の推進に取り組んできました。しかし、計画期間中の10年間で、**本県の国際化を取り巻く状況は当初の想定を大きく超える速さで変化**しています。

平成31年4月には、**新たな在留資格「特定技能」が創設**され、外国人材の受入れが本格的に開始されました。さらに国では、現行の技能実習制度に代わり、令和9年から「**育成就労制度**」へ移行する方針が示され、外国人材受入れの枠組みは**大きな転換期**を迎えています。

また、令和元年6月には**日本語教育の推進に関する法律**（日本語教育推進法）が制定され、日本語教育の基本理念や国・地方公共団体・事業主の責務が明確化され、外国人住民への**日本語支援体制が強化**されました。

本県の**外国人住民**は10年間で**1.9倍に増加**し、なかでも**外国人労働者**は**2.4倍に増加**しており、多様な背景を持つ外国人が地域社会に円滑に適応するための取組が求められています。また、外国人観光客の急増に伴い、**オーバーツーリズム**への対応も新たな課題となっています。

さらに、**令和6年能登半島地震**や**奥能登豪雨**では、**外国人への情報提供や避難支援の不足**が明らかになりました。

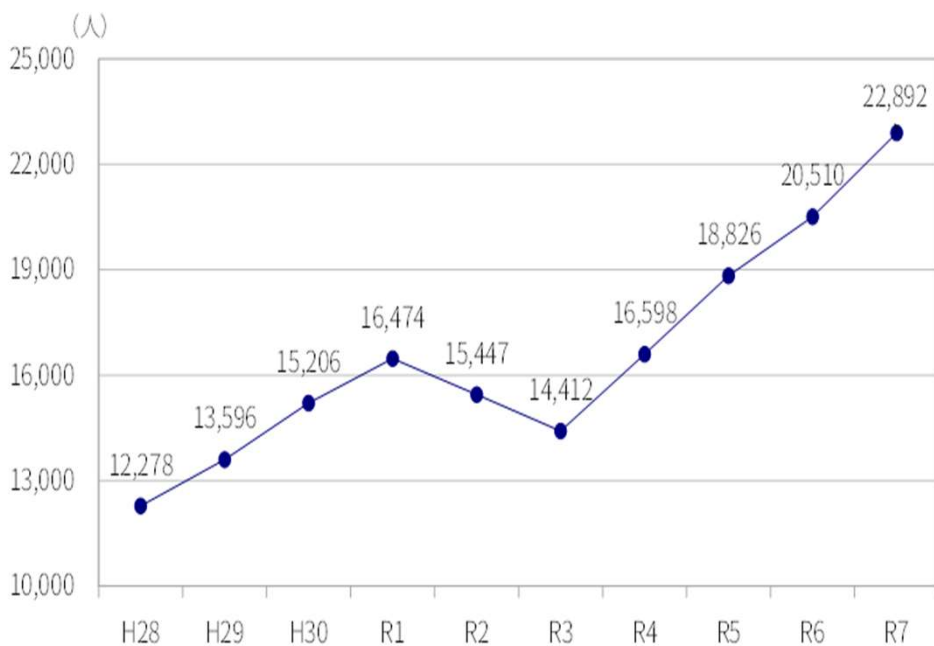
国際情勢においても、**ロシアによるウクライナ侵攻**など**国際秩序の不安定化や緊張の高まり**が続いており、本県の国際交流事業にも影響を及ぼしています。

こうした現状と将来展望を踏まえ、急速に変化する国際化の課題に対応するとともに、「**石川県成長戦略**」に基づき、新たな「国際化推進プラン」を策定するものです。

■ 計画期間 令和8年度から令和14年度までの7年間

石川県の状況

1 外国人住民数

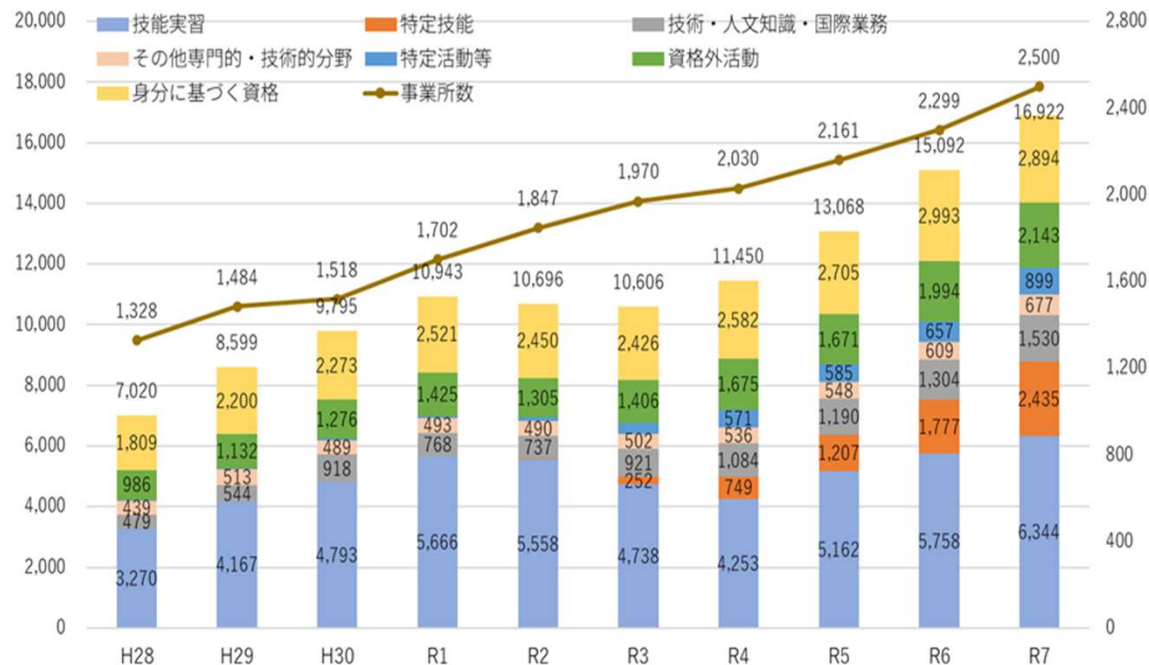


県内における外国人住民数は増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、令和2年から令和3年は一時的に減少したものの、令和7年12月末時点で22,892人となり、過去最多を更新しています。

国籍別では、ベトナム（5,839人）が最も多く、次いで中国（3,931人）、インドネシア（2,824人）、フィリピン（1,770人）の順となっています。近年、多国籍化しており、特に東南アジア国籍の増加が顕著となっています。

また、在留資格別では、技能実習（5,880人）が最も多く、次いで特定技能（3,701人）、永住者（3,458人）、留学（2,833人）、技術・人文知識・国際業務（1,610人）の順となっています。

2 外国人労働者数

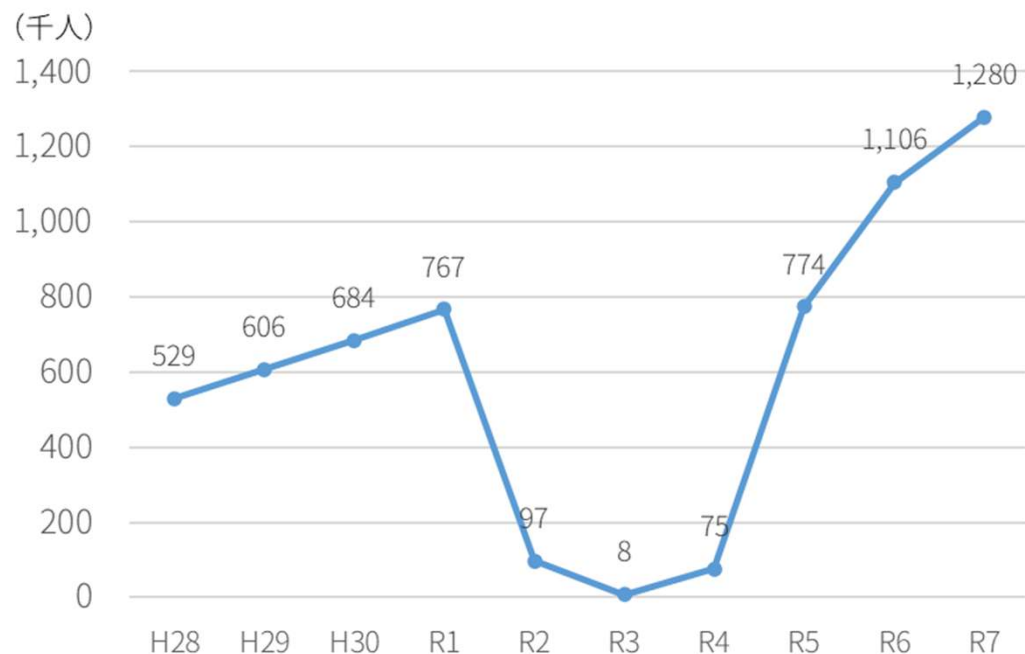


県内の外国人労働者数は、令和7年10月末時点で16,922人であり、過去最多を更新しています。また、外国人を雇用する事業所数も2,500所となり、届出の義務化以降、過去最多を更新しています。

国籍別では、ベトナム（5,502人）、インドネシア（2,277人）、中国（香港、マカオを含む）（2,150人）の順に多く、この3か国で約6割を占めています。産業別では、製造業（6,639人）が最も多く、全体の約4割を占めています。

石川県の状況

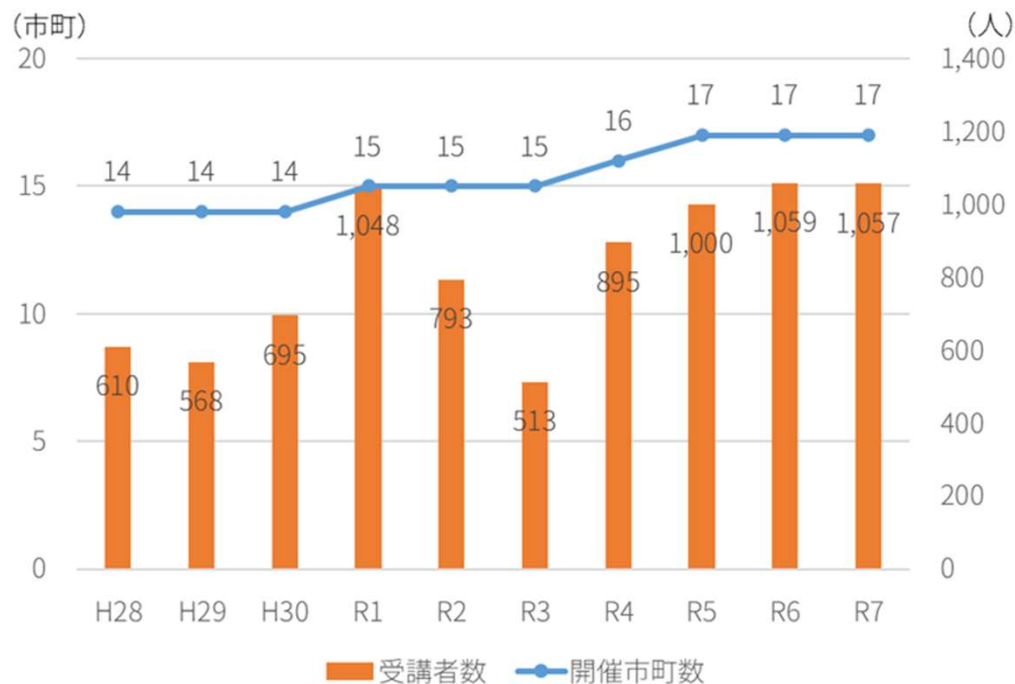
3 外国人宿泊者数



県内外国人宿泊者数は、円安等を背景に堅調に推移し、**令和7年は約128万人**になりました。中でも、欧州、米国、豪州の伸びが大きくなっており、10年間で約4.2倍に拡大しています。

外国人観光客は、ほぼ金沢市内に集中しており、**オーバーツーリズムの予防的対策が課題**になってきています。また、能登半島地震では、外国人観光客に対する防災、安全対策の課題が浮き彫りになりました。

4 地域日本語教室



地域日本語教室の受講者数は、開催市町の増加やオンライン教室の普及等により、**令和7年は1,057人**となっています。一方で、県内には地域日本語教室が開設されていない市町もあり、外国人住民が増加する中、教室の空白地域を解消することが求められています。

地域日本語教室は、単なる言語教育にとどまらず、外国人住民にとって地域社会のつながりや交流の場、生活・相談支援の場、社会参加を促進する場として重要な役割を担っています。

プランの基本理念

■ 3つの基本方針

基本方針Ⅰ 世界に開かれた国際交流の推進

本格的な人口減少・少子高齢化を迎える中、世界の各地域との開かれた国際交流を推進し、県民の国際感覚を高めるとともに、本県の魅力を世界に発信し、活力ある地域づくりを目指します。

また、国際交流を通じた相互理解を深め、世界の平和と安定に寄与します。

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

県内の外国人住民は、過去10年間で約2倍に増加し、一人ひとりの背景も多様化しています。

こうした中、日本人と外国人がお互いの理解を深め、ともに地域社会を構成する一員として、生き生きと安心して暮らせる多文化共生の社会づくりを目指します。

基本方針Ⅲ 産業を支える外国人材の受入れ・定着の推進

人材不足を背景に、外国人材は、県の産業を支える貴重な担い手となっています。

外国人材が安心して働き、活躍できる環境を整備することが不可欠であるとともに、地域間の人材獲得競争が激化する中、外国人材の安定的な受入れに取り組みます。

基本方針と施策の方向

基本方針	施策の柱	取組の方向
基本方針Ⅰ 世界に開かれた 国際交流の推進	1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	(1) 友好交流地域をはじめとする世界の各地域との多様な交流の推進とネットワークの活用 (2) 石川県の特色を生かした国際協力の推進 (3) 国際的な相互理解と友好親善を広げる取組の推進
	2 民間国際交流団体の充実と連携体制づくり	(1) 石川県国際交流協会の機能強化 (2) 民間国際交流団体の活動内容の充実
	3 国際社会に通用する人材育成と県民の国際理解の促進	(1) グローバル社会に対応した人材の育成 (2) 県民の国際理解の促進
基本方針Ⅱ 外国人と日本人が ともに生き生きと 安心して暮らせる 社会づくりの推進	4 日本語教育推進のための環境の整備	(1) 地域における日本語教育体制の整備 (2) 外国人材への日本語教育の推進 (3) 外国につながる子どもへの日本語教育の推進
	5 外国人住民への生活支援の充実	(1) 多様な背景をもつ外国人住民への相談対応・情報発信の充実 (2) 防災や災害時の支援体制の強化
	6 外国人と共生する地域社会づくり	(1) 外国人住民の地域活動への参画促進 (2) 県民への多文化共生の理解促進 (3) 外国人住民、外国人観光客への日本文化・慣習の理解促進
基本方針Ⅲ 産業を支える 外国人材の受入れ・ 定着の推進	7 外国人材の安定的な受入れに向けた体制の構築	(1) 海外の送出国等との連携促進 (2) 県内の支援機関等との連携促進
	8 外国人材が活躍できる環境の整備	(1) 外国人材のマッチング・受入支援 (2) 県内企業における外国人材の定着・活躍促進
	9 外国人材の就労にかかるコンプライアンス意識の向上	(1) 外国人材における基本的人権の尊重やコンプライアンスの徹底 (2) 県民に向けた外国人材に対する正しい理解の促進

基本方針Ⅰ 世界に開かれた国際交流の推進

施策の柱1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進

- 友好交流地域をはじめとする世界の各地域のネットワークを活用し、本県の魅力を発信するとともに、地域活性化やブランド力の向上につながる多様な交流を推進します。
- JICA北陸や国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット等と連携しながら、世界農業遺産、白山手取川ジオパーク等の本県の特色を生かした国際協力・貢献を推進します。
- 国際的な相互理解と友好親善を広げる取組を通じて、世界の平和と安定に寄与します。

1 友好交流地域をはじめとする世界の各地域との多様な交流の推進とネットワークの活用

(1) 友好交流地域との幅広い交流の推進

- 21世紀石川少年の翼事業による青少年相互派遣
- 県立図書館と南京図書館（江蘇省）との友好交流協定に基づく図書交換
- 江蘇省、全北特別自治道、本県との日中韓環境トライアングル事業
- 共通課題の解決に向けた政策研究の実施

(2) 本県の活性化につながる特定分野における戦略的な交流の推進

- 米国・マンフィールド財団との交流合意書に基づく米国連邦政府職員の日本語・日本文化研修の受入れ
- タイ工業省との覚書に基づく経済分野における連携促進
- 小松空港貨物路線が就航するルクセンブルクとの青少年交流

(3) 海外ネットワークの活用

- 海外県人会との青少年交流
- 海外県会やいしかわ同窓会を通じた本県の最新情報の発信
- 在外公館や(一財)自治体国際化協会の海外イベント等を活用した本県の魅力発信

2 石川県の特色を生かした国際協力の推進

(1) (独)国際協力機構(JICA)等と連携した国際協力・貢献

- JICAボランティアの募集協力や派遣隊員の激励、帰国隊員の地元定着を支援
- 石川県立大学や県立看護大学への海外研修員受入れと技術協力の推進
- 国際協力団体の活動支援

(2) 世界農業遺産や白山手取川ジオパーク等の地域資源や海外ネットワークを生かした国際協力・貢献の推進

- 国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(OUIK)と連携した世界農業遺産「能登の里山里海」にかかる取組
- 中国・江蘇省、韓国・全北特別自治道、本県の3つの地方政府・自治体が連携した、環境保全を目的とした技術協力の推進

3 国際的な相互理解と友好親善を広げる取組の推進

(1) 国際的な文化交流の推進

- 世界のトップアーティストが金沢に集う音楽の祭典「ガルガンチュア音楽祭」の開催
- オーケストラ・アンサンブル金沢(OEK)の海外公演等を通じた音楽交流
- 全国高等学校総合文化祭(2027いしかわ総文)で招へいする海外の高校生との文化交流の推進

(2) 本県独自の日本語・日本文化研修の充実

- 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)の充実

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
海外との青少年相互派遣事業参加者数	25.3人/年 (R5~R7の平均)	200人 (R8~R14累計)	-
石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	184人 (R5~R7の平均)	3,000人 (R5~R14累計)	○

基本方針Ⅰ 世界に開かれた国際交流の推進

施策の柱2 民間国際交流団体の充実と連携体制づくり

- **(公財)石川県国際交流協会の機能を充実させるとともに、県内外の関係機関等とのネットワーク構築と連携・協働を図り、本県の国際交流推進体制を強化**します。
- 本県の草の根国際交流を支える**民間国際交流団体の活動を支援**します。

1 石川県国際交流協会の機能強化

(1)国際交流の中心的機能の充実

- 県民に対する外国語講座や外国人住民への相談対応、国際交流イベントなど、協会が実施する事業の充実
- 国際交流センター、国際交流ラウンジ、国際交流サロン、留学生交流会館など国際交流施設の管理運営と活用促進
- 災害発生時における災害多言語支援センターの運営
- 県外の国際交流協会等との連携（広域的な災害時外国人支援体制の構築）
- 地域国際交流協会や民間国際交流団体の活動支援

(2)民間国際交流団体の中核的役割の充実

- いしかわ国際交流団体ネットワークの構築と連携強化
- 多文化共生フェスタなどのイベントにおける民間国際交流団体の活動の場の提供

(3)国際交流ボランティアの育成・連携

- 国際交流ボランティアの発掘・育成
- ボランティア活動の場の提供
- 国際交流ボランティアと連携した国際交流事業の実施

2 民間国際交流団体の活動内容の充実

(1)民間国際交流団体の活動支援

- 草の根の国際交流に貢献した団体・個人に対する功労者表彰
- 草の根国際活動支援助成事業による活動支援
- 小松空港発着国際定期便を利用した国際交流事業実施団体の支援
- 多文化共生フェスタなどのイベントにおける民間国際交流団体の活動の場の提供（再掲）

(2)民間国際交流団体の会員獲得支援

- 県国際交流協会のホームページ、イベントなどを活用した民間国際交流団体の活動紹介
- 県の国際交流事業参加者に対する民間国際交流団体の活動紹介

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
国際交流に係る登録ボランティア数	585人 (R7)	1,000人	○
国際交流に係るホームステイホストファミリー数 (人口10万人あたり)	17.85家族 (R6)	40家族	○

基本方針Ⅰ 世界に開かれた国際交流の推進

施策の柱3 国際社会に通用する人材育成と県民の国際理解の促進

- 青少年に海外研修など海外に触れる機会を提供し、国際的な視野を持って地域に貢献し活躍できる**人材を育成**します。
- 県民が世界各国・地域の文化や言語等に親しむ機会を広げ、**国際理解の促進**を図ります。

1 グローバル社会に対応した人材の育成

(1) 青少年の留学、海外研修等への支援

- 国の留学支援事業「トビタテ！留学JAPAN」による海外留学支援
- 21世紀石川少年の翼事業や海外県人会青少年育成交流事業を通じた青少年の育成（再掲）
- 世界農業遺産「能登の里山里海」をテーマとした国際スタディ・プログラムによる青少年の海外派遣研修の実施
- 海外留学、国際協力に関する情報提供と相談会の実施

(2) 小・中・高等学校を通じた英語教育の充実

- 外国語指導助手（ALT）による英語の実践的教育の充実

21世紀石川少年の翼



2 県民の国際理解の促進

(1) 国際理解フォーラム等の開催

- 県民向け国際理解フォーラムの開催
- 外務省「高校講座」、在日大使館の出張講座等を活用した高校生の国際理解の促進

(2) 民間国際交流団体等が行う国際交流イベントの開催支援

- 「JAPAN TENT」の開催支援
- 多文化共生フェスタなどのイベントにおける民間国際交流団体の活動の場の提供（再掲）
- 草の根国際活動支援助成事業による民間国際交流団体の活動支援（再掲）

(3) 国際交流員等による国際理解教室等の開催

- 国際交流員による外国語講座、国際理解教室等の開催
- 国際交流員・留学生の学校・団体等への講師派遣
- 県国際交流協会のSNS等を通じた海外の文化紹介

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
海外との青少年相互派遣事業参加者数【再掲】	25.3人/年 (R5～R7の平均)	200人 (R8～R14累計)	—
国際理解教室等の実施回数および参加者数	実施回数：44.7回/年 参加人数：2,152.6人/年 (R5～R7の平均)	実施回数：350回 参加人数：15,800人 (R8～R14の累計)	—

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

施策の柱4 日本語教育推進のための環境の整備

- すべての外国人住民が地域での生活に馴染み、安心して暮らすことができるよう、コミュニケーションの基盤となる**日本語を学ぶための環境整備**を図ります。
- 業界団体・県内企業等が実施する**外国人材の日本語能力の向上**の取組を支援します。
- 日本語指導が必要な**外国につながる子ども等の日本語学習を支援**します。

1 地域における日本語教育体制の整備

(1)コーディネーターによる指導・助言

- 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置
- コーディネーター派遣による地域日本語教室の指導助言および運営支援
- 日本語教室空白地域の解消に向けた開設支援

(2)日本語指導者、ボランティアの養成

- 地域日本語教室における日本語指導者・ボランティアの養成
- 日本語指導のスキルアップを図る講座の実施
- オンライン日本語教室を実施できる日本語講師の養成

(3)日本語教育機関等のネットワーク化・情報共有

- 日本語教育関係者によるネットワーク会議の開催

(4)市町が行う日本語教育への財政支援

- 国の地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を活用した市町への財政支援
- コーディネーター派遣による地域日本語教室の指導助言および運営支援（再掲）

(5)外国人住民の日本語学習環境の充実

- オンライン日本語教室「いしかわオンラインにほんごクラス」の実施
- 外国人日本語スピーチコンテストの開催
- 県立あすなろ中学校での外国人生徒の受入れ
- 本県独自の生活日本語教育プログラムの開発と実施

2 外国人材への日本語教育の推進

(1)業界団体等が実施する日本語教育への支援

- 業界団体等が行う外国人材への日本語教育費用に対する助成

3 外国につながる子どもへの日本語教育の推進

(1)日本語学習支援

- 小中学校における日本語指導教室の開設と教員の配置
- 地域日本語教室と協力した日本語を習得しやすい環境づくりの促進

(2)外国人児童生徒等に関わる関係者間の連携促進

- 教員や支援者向けの研修の実施
- 日本語教室担当者向けの研修・養成講座の実施
- 日本語指導が必要な生徒の支援連絡協議会の設置

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
日本語教室の年間参加者数	1,057人 (R7)	1,400人	○
地域日本語教室の設置市町数	17市町 (R7)	19市町	—

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

施策の柱5 外国人住民への生活支援の充実

➤ 多様な背景を持つ外国人住民に対し、**多言語による相談対応・情報発信・生活支援**をきめ細かく提供できる体制の整備を進めます。

1 多様な背景をもつ外国人住民への相談対応・情報発信の充実

(1) 県国際交流協会の多言語情報提供・相談事業の充実

- 外国人住民のための生活に関する無料相談窓口の設置
- 行政書士および弁護士による外国人向け無料法律相談の実施
- ホームページやSNSなどの行政情報の多言語化
- 外国語新聞・雑誌を備えた国際情報ライブラリーの運営

(2) 市町等が実施する外国人住民の相談事業への支援

- 外国人住民の相談員ネットワーク研修会の実施
- 市町担当者会議による相談事例や課題の情報共有
- 外国人コミュニティリーダーの発掘・育成

(3) 外国につながる子どもへの支援の実施

- 外国人生徒等に対する特別入学試験の実施
- 高等学校への支援員派遣による生徒とその保護者への母語での支援
- 外国人住民のための生活に関する無料相談窓口の設置（再掲）
- 母語・母文化に触れられる場の情報提供

(4) 医療等における多言語対応

- 「外国人患者を受け入れる医療機関」リストのホームページ等への掲載
- 県内の外国語対応可能な病院・診療所を検索できるサイト「医療情報ネット（ナビ）」の紹介
- ホームページやSNSなどの行政情報の多言語化（再掲）

(5) 住宅確保のための支援

- 県居住支援協議会における定期的な情報共有の場の設置
- セーフティネット住宅登録拡大による外国人の居住支援
- セーフティネットとしての県営住宅の整備と管理



(公財) 石川県国際交流協会ホームページ

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

施策の柱5 外国人住民への生活支援の充実

- 災害時に孤立しがちな外国人住民の地域とのつながりを強化するとともに、関係機関との災害対応ネットワークを構築し、外国人観光客を含めた**災害時の支援体制の強化**を図ります。

2 防災や災害時の支援体制の強化

(1)外国人住民向け防災講座の実施

- 防災ガイドブックを活用した防災講座の実施
- 県防災総合訓練における外国人住民を対象とする避難訓練の実施
- 外国人住民と学ぶ防災講座への講師・通訳の派遣

(2)外国人のための防災ガイドブックの普及・活用

- ホームページやSNS等への掲載とPRツールによる防災ガイドブックの活用普及
- 県内関係機関による防災・災害対応情報連絡会の実施
- 防災ガイドブックを活用した防災講座等の実施（再掲）

(3)災害時外国人サポーターの育成・活用

- 災害時外国人サポーター育成講座の実施
- 災害時外国人サポーターのスキルアップを目的とした防災講座・防災訓練等での活躍の場の提供
- 北陸3県広域連携によるボランティア研修の実施

(4)外国人支援者ネットワークの構築

- 県内関係機関による防災・災害対応情報連絡会の実施（再掲）

(5)外国人観光客に向けた防災対策

- 外国人旅行者向け災害時情報提供アプリの活用
- 防災ガイドブックを活用したアプリの普及
- 県内観光事業者向けのインバウンドセミナーでのアプリの周知



外国人のための防災ガイドブック



災害時外国人サポーター育成講座

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
災害時外国人サポーター数	174人 (R7)	230人	—

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

施策の柱6 外国人と共生する地域社会づくり

- とともに地域社会を構成する一員として、外国人住民の**地域活動への参画を促進**し、共生社会づくりを進めます。
- 外国人住民と日本人住民の交流の機会等を通じて、**県民への多文化共生の理解促進**を図ります。

1 外国人住民の地域活動への参画促進

(1) 地域や行政との橋渡し役を担う外国人コミュニティリーダーの育成

- 外国人コミュニティリーダーの発掘・育成（再掲）
- 外国人コミュニティリーダーを通じたコミュニティの形成支援、情報提供
- 外国人コミュニティリーダーが活躍できる場の提供

(2) 日本人住民と外国人住民の地域交流の推進

- 多文化共生フェスタの開催（再掲）
- 県国際交流協会のホームページやSNSによるイベント情報の発信
- 民間国際交流団体の活動支援を通じた交流の推進

(3) 外国人住民の意見を聞く仕組みの導入

- 外国人コミュニティリーダーによる情報交換会の開催

(4) 留学生の国際交流・地域活動への参加促進

- 留学生を含む国際交流ボランティアの活動支援
- 外国人留学生への能登復興支援の機会の提供

2 県民への多文化共生の理解促進

(1) 日本人住民と外国人住民の地域交流の推進（再掲）

- 多文化共生フェスタの開催（再掲）
- 民間国際交流団体の活動支援を通じた地域交流の促進（再掲）
- ホームステイや日本語学習支援などのボランティア登録の拡大
- 県国際交流協会のホームページやSNS等によるイベント情報の発信（再掲）

(2) やさしい日本語の普及啓発

- やさしい日本語講座の実施
- やさしい日本語によるガイドブックやチラシの作成

(3) 国際理解教室等の開催

- 国際交流員による国際理解教室、多文化共生ワークショップの開催
- 国際交流員・留学生の学校・団体等への講師派遣
- 県国際交流協会のSNS等を通じた海外の文化紹介

基本方針Ⅱ 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

施策の柱6 外国人と共生する地域社会づくり

- 外国人住民に対して共生の理念を共有し、日本の文化や地域慣行への理解を促す取組を進めます。
- オーバーツーリズムに対応し、外国人観光客への日本のルールやマナーに関する啓発を強化します。

3 外国人住民、外国人観光客への日本文化・慣習の理解促進

(1) 外国人住民への日本のルール・生活情報の周知

- 県国際交流協会ホームページやSNS等での日本の生活情報・ルールの情報発信
- 国際交流センターにおける国際情報ライブラリーの活用（再掲）
- 国や市町の生活ガイドブックの周知

(2) 日本文化に触れる機会の提供

- 石川国際交流ラウンジ、石川国際交流サロンにおける書道や茶道等、日本文化体験機会の提供



書道体験
(石川国際交流ラウンジ)

(3) 外国人観光客向けのマナー啓発

- SNS広告を活用した外国人観光客向けのマナー啓発の推進
- 観光案内所や通訳ガイドを通じた日本のルールの周知
- 外国人向け飲食店利用案内作成ツールの提供



外国人観光客向けマナー啓発SNS広告

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
国際理解教室等の実施回数および参加者数	実施回数：44.7回/年 参加人数：2,152.6人/年 (R5～R7の平均)	実施回数：350回 参加人数：15,800人 (R8～R14の累計)	—
国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	585人 (R7)	1,000人	○
やさしい日本語講座の受講者数	134.7人/年 (R5～R7の平均)	1,000人 (R8～R14の累計)	—

基本方針Ⅲ 産業を支える外国人材の受入れ・定着の推進

施策の柱 7 外国人材の安定的な受入れに向けた体制の構築

- 海外の送出国等との関係構築・連携を強化し、能力や技能を有する外国人材の安定的な受入れのための多様かつ適正なルートを構築します。
- 登録支援機関や経済団体等の本県における関係機関との連携を強化し、外国人材の受入れ・定着支援体制の構築を図ります。

1 海外の送出国等との連携促進

(1) 外国人材を受け入れる県内企業の確保・育成

- いしかわ外国人材確保・定着促進研究会会員による情報交換会の開催
- 外国人材受入れ等にかかる最新の法規制や県の取組を紹介する研究会会員向けメールマガジンの定期発信

(2) 海外の複数国における送出国や高等教育機関等と連携した受入促進・継続

- 海外高等教育機関や送出国等を対象とした石川県の魅力発信セミナーの開催
- 連携（候補）先在籍人材と県内企業との交流会の開催
- 連携（候補）先を通じた、日本での就労を希望する海外在住人材を対象とする県内企業のインターンシップ受入れ



県自動車販売店協会合同入社式

2 県内の支援機関等との連携促進

(1) 支援機関等と連携した受入れ・定着支援

- 監理団体、登録支援機関、経済団体を対象とした、最新の法規制や県の取組状況の紹介や、課題把握のためのヒアリング実施
- 経済団体との連携による外国人材受入れ・定着支援策の実施（取組内容の共有や周知協力等）
- 県内での就労日本語教育充実に向けた日本語学校との連携強化



石川県の魅力発信セミナー資料

いしかわ外国人材確保・定着促進研究会チラシ

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略KPI
外国人労働者の受入事業所数	2,500事業所 (R7)	4,000事業所	○

基本方針Ⅲ 産業を支える外国人材の受入れ・定着の推進

施策の柱 8 外国人材が活躍できる環境の整備

- 外国人材の就労ニーズに丁寧に対応するとともに、**県内企業とのマッチングを支援**し、県内企業における雇用拡大を図ります。
- 県内企業に対する外国人材とのコミュニケーション支援や帯同家族向け支援等を通じ、**外国人材が活躍しやすい環境づくりと定着の促進**を図ります。

1 外国人材のマッチング・受入支援

(1) 県内企業及び外国人材のための相談体制の強化

- いしかわ外国人材活用ワンストップセンターによる企業向け相談対応の実施
- 県国際交流協会との連携による外国人材向け相談体制の強化
- 多言語による県内就職先の斡旋や労働相談対応

(2) 外国人材雇用にかかる事業者向けセミナーの開催

- 企業の人事担当者向けセミナーの開催
- 外国人材活用に向けた経営者向け意識改革セミナーの開催
- 外国人介護人材受入れセミナー、情報交換会の実施
- 農業経営者向け外国人材活用セミナーの開催

(3) 外国人材と県内企業とのマッチング支援

- 外国人材に特化した就職・転職フェアへの出展支援

(4) 外国人留学生の県内就職支援

- 県内企業と留学生の交流会開催
- 県内企業向け学校見学会の開催
- インターンシップマッチングイベントの開催
- 外国人介護福祉士養成支援事業費補助金による人材養成支援

2 県内企業における外国人材の定着・活躍促進

(1) 県内企業及び外国人材のための相談体制の強化（再掲）

- いしかわ外国人材活用ワンストップセンターによる企業向け相談対応の実施
- 県国際交流協会との連携による外国人材向け相談体制の強化
- 多言語による県内就職先の斡旋や労働相談対応

(2) 受入企業に対するやさしい日本語の普及啓発

- やさしい日本語講座の実施（再掲）

(3) 業界団体等が実施する日本語教育への支援（再掲）

- 業界団体等が行う外国人材への日本語教育費用の助成

(4) 帯同家族向け支援の充実

- オンライン日本語教室「いしかわオンラインにほんごクラス」の実施（再掲）
- 県国際交流協会の多言語情報提供・相談事業の充実（再掲）

評価指標	現状値 (年度)	目標値 (R14)	成長戦略 KPI
県内企業と外国人材の年間マッチング件数	29件 (R7)	50件	-

基本方針Ⅲ 産業を支える外国人材の受入れ・定着の推進

施策の柱9 外国人材の就労にかかるコンプライアンス意識の向上

- ▶ 外国人就労にかかる**県内企業の法令順守の徹底、コンプライアンス意識の向上**を図ります。
- ▶ **外国人材の日本の社会規範やルール**に対する理解を促進するとともに、外国人材に対する**県民の不安解消や正しい理解**の促進を図ります。

1 外国人材における基本的人権の尊重やコンプライアンスの徹底

(1) 県内企業及び外国人材のための相談体制の強化（再掲）

- いしかわ外国人材活用ワンストップセンターによる企業向け相談対応の実施
- 県国際交流協会との連携による外国人材向け相談体制の強化
- 多言語による県内就職先の斡旋や労働相談対応

(2) 外国人材、受入企業等におけるコンプライアンス意識の醸成

- 外国人材受入事業者向けコンプライアンス向上セミナーの開催
- SNSやセミナーを活用した外国人材に対する日本の慣習やルール等の周知

(3) 関係行政機関との連携強化による問題への早期・適切な対応

- 出入国在留管理庁、石川労働局、警察本部等と密に連携した事案への適切な対応



外国人材受入れ事業者向けセミナー

企業への
外国人材の雇用に関する県の相談窓口 R6.8.1
R68

**いしかわ外国人材活用
ワンストップセンター**

県民と連携して、県民から受けるまで仕立支援します！

こんなときにご相談ください！

- ▶ 新たに外国人材を雇用したいが、何から準備すれば良いかわからない...
- ▶ 外国人材の雇用管理に悩みがある...
- ▶ 外国人材の定着につながる取組が知りたい...
- ▶ 高度外国人材の紹介実績が豊富な人材紹介会社を教えてください...
- ▶ など

相談無料

TEL 076-213-7730
Mail global@obc-ise-shikawa.jp
受付 月曜日～金曜日 9:00～18:00
※休日も、お問い合わせ可能です。

運営いしかわ初級・定住総合サポートセンター（ILAC）

TEL 930-0935 受付時間9:45～17:15
石川県本部の受付（LIP）センター（L2019）
https://shikawa-icn.jp/center/nyugyo.html
※ILACは、人事労務（外国人材の受入れ・定着支援）の業務を
県民に提供することを目的として設置されています。

2 県民に向けた外国人材に対する正しい理解の促進

(1) 多文化共生イベントの開催による正しい理解の促進

- 多文化共生フェスタの開催（再掲）

(2) 適切な情報発信

- 外国人材の現状や職場での活躍の様子、多文化共生の重要性などについて広く周知する冊子やホームページ等の作成



県内事業者・団体向け広報誌



県公式note「もっといしかわ」

評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)	成長戦略 KPI
県相談窓口における年間相談対応件数	590件 (R7)	800件	—

評価指標（案）

基本方針	評価指標	現状値(年度)	目標値(R14)
基本方針Ⅰ 世界に開かれた 国際交流の推進	海外との青少年相互派遣事業参加者数	25.3人／年 (R5～R7年度の平均)	200人 (R8～R14年度の累計)
	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	184人／年 (R5～R7年度の平均)	3,000人 (R5～R14年度の累計)
	国際交流に係るホームステイホストファミリー数（人口10万人あたり）	17.85家族 (R6)	40家族
	国際交流に係る登録ボランティア数	585人 (R7)	1,000人
	国際理解教室等の実施回数および参加者数	実施回数： 44.7回／年 参加人数：2,152.6人／年 (R5～R7年度の平均)	実施回数： 350回 参加人数：15,800人 (R8～R14年度の累計)
基本方針Ⅱ 外国人と日本人が ともに生き生きと 安心して暮らせる 社会づくりの推進	日本語教室の年間参加者数	1,057人 (R7)	1,400人
	地域日本語教室の設置市町数	17市町 (R7)	19市町
	災害時外国人サポーター数	174人 (R7)	230人
	国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	585人 (R7)	1,000人
	やさしい日本語講座の受講者数	134.7人／年 (R5～R7年度の平均)	1,000人 (R8～R14年度の累計)
	国際理解教室等の実施回数および参加者数【再掲】	実施回数： 44.7回／年 参加人数：2,152.6人／年 (R5～R7年度の平均)	実施回数： 350回 参加人数：15,800人 (R8～R14年度の累計)
基本方針Ⅲ 産業を支える 外国人材の受入 れ・定着の推進	外国人労働者の受入事業所数	2,500事業所 (R7)	4,000事業所
	県内企業と外国人材の年間マッチング件数	29件 (R7)	50件
	県相談窓口における年間相談対応件数	590件 (R7)	800件

※太字：成長戦略KPI

今後の予定

- **5月26日** **第3回国際化推進委員会**
- **6月中** **パブリックコメントの実施**
- **7月上中旬** **最終案について委員意見を聴取（書面）**
- **7月末** **策定、公表**